

高度専門教育訓練センター施設整備 基本計画書

YASUI ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.

■目次

1. イメージパース	2
2. 計画の基本方針	4
3. 計画敷地の概要 敷地概要	5
・ 敷地概要	
・ 現地調査図及び現地写真	
4. 関係法令チェック	7
5. 造成計画	8
6. 建築計画	9
・ 既存施設 諸室一覧表	
・ 新施設 諸室一覧表	
・ 新施設 棟別面積表	
・ 新施設に備える機能	
・ ゾーニング比較表	
・ 計画配置図	
・ その他参考配置図	
・ ブロックプラン	
7. 構造計画	26
8. 各種設備計画	30
9. 環境基本計画	39
10. 想定事業スケジュール	42
11. 工事費概算書	43
12. ランニングコストについて	44



南東鳥瞰から見る施設全体イメージ



大規模災害訓練場

5,000 m²

大規模災害対応の実践的な総合訓練や倒壊建物での訓練・重機掘削等を行う施設



屋外訓練場

大規模な屋外訓練や消防車両の走行訓練等を行うスペース



風水害訓練場

200 m²

浸水により水没した車両からの救助や急流救助の安全管理能力向上を図る施設



街区訓練場

移動式模擬家屋 756 m²
街並みを再現した環境下において火災防ぎや訓練や市民向け訓練等を行う施設



救助訓練施設

S造 6階 1,340 m²

救助技術向上のため基本的な各種救助技術を習得する施設



総合訓練施設

RC造 7階 (B1階) 2,585 m²

多様な災害に対応した訓練や燃焼実験・防災研究を行う施設



管理棟

S造 4階 5,670 m²

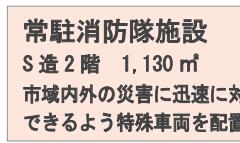
職員の事務所や職員研修・救命士教育・市民防災啓発を行う施設



災害用備蓄倉庫等

S造 2階 4,140 m²

大規模災害に備えた生活関連用品や災害現場活動に必要な資器材等を備蓄する施設



常駐消防隊施設

S造 2階 1,130 m²

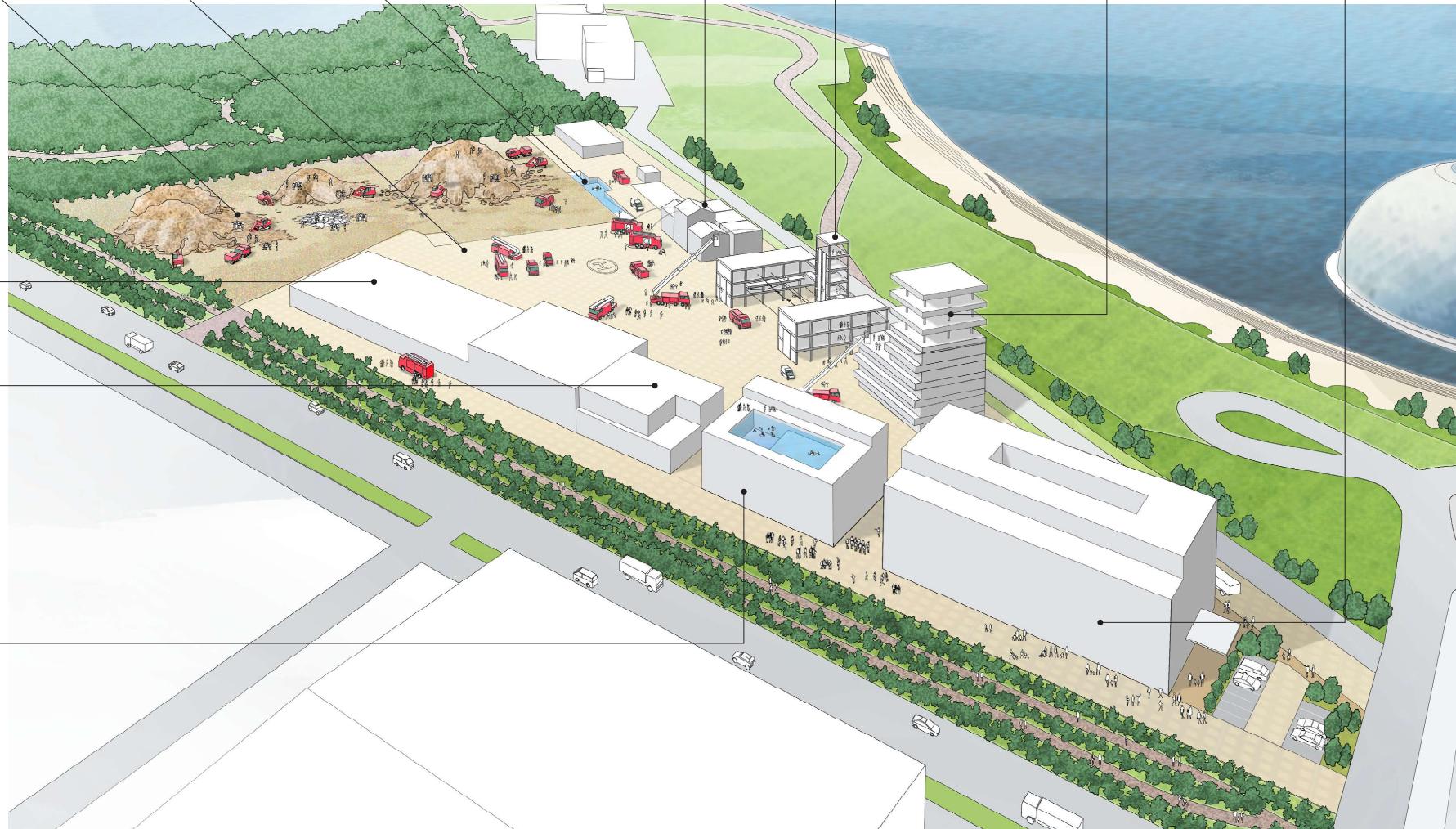
市域内外の災害に迅速に対応できるよう特殊車両を配置



屋内訓練施設・水難訓練施設

RC+S造 3階 1,410 m²

気象条件に左右されない屋内訓練や、水難救助技術の向上・実践的な潜水訓練を行う施設



南東鳥瞰から見る施設全体イメージ

■現状と課題

現訓練センターは、施設の老朽化・周辺環境の市街化に加え、市民ニーズの多様化・社会環境の変化への対応が必要となっている。

また、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や風水害等の大規模災害への対応力の強化として、訓練施設や消防拠点機能の整備についても喫緊の課題となっている。

高度専門教育訓練センターの現状と課題

(1) 訓練センターの所在位置

大阪市域外に位置することから大阪市内の消防力維持のため訓練の制約や制限が発生している。

→住之江区南港北2丁目57番を移転候補地に選定し、消防力強化につながる拠点整備を行う。

(2) 訓練センターの立地条件

宅地化が進み、騒音や煙の発生による周辺住民の生活への影響が懸念されるため、訓練の制約や制限が発生し、新たな施設拡充を図ることも困難な状況となっている。

→咲州に位置する計画敷地は周辺の宅地化の可能性がなく、新たな施設拡充が可能な敷地面積を有する。

(3) 施設の耐震化・老朽化

市設建築物耐震改修計画に基づき、特定建築物に該当する校舎棟のみを耐震化している。煙制御訓練棟やその他施設については耐震性が不足している。築48年が経過し、庁舎・訓練施設等の老朽化が進んでおり、煙制御訓練棟のコンクリート剥離や水道管からの漏水なども発生している。

→新施設への更新により耐震性や安全性・機能性が確保された訓練環境を整備する。

(4) 訓練施設等の充実

舞洲用地への移転を前提としていたため、現状の訓練センターは必要最小限の施設整備で留めている。そのため、南海トラフ巨大地震や風水害等の大規模災害に応じた多様な訓練施設の整備は進んでいない。また、自主防災組織・地域防災リーダー・企業の自衛消防隊等が訓練する防火・防災研究施設についても更衣室等が未整備である。

→予見される大災害に備えた最新の訓練環境と、市民にひらくれた防災訓練施設としての整備し、機能充実を図る。

(5) 大規模災害時の消防拠点機能

緊急消防援助隊の受援拠点として、自家発電設備・自家給油設備・貯水槽等ライフライン途絶時にも自立可能なバッテリーアップ機能は未整備であり、消防防災拠点施設としての機能についても充足していない。

→大規模災害時の応援拠点として必要なスペースの確保及び、消防活動拠点機能の強化を図る。

(6) SDGs 対応・ユニバーサルデザインの導入

実火の使用、放水訓練での水使用など自然環境や地球環境への配慮、省エネルギー対策が整備されていない状況である。老若男女、障がいの有無、国籍等あらゆる差異の如何によらず、誰もが使いやすい施設としてユニバーサルデザインの対応はされていない。

→市設建築物としてあるべき環境配慮や、ユニバーサルデザインの導入を検討する。

■施設整備の基本理念・基本方針

新たな訓練センターは、高度かつ専門的な教育訓練機関として消防職員の能力強化を図るとともに、自助・共助・公助による防災・減災の推進及び大規模災害へのさらなる消防体制の強化を図るために取り組む。

(1) 消防職員の能力強化

大規模災害への対応や本市の地域特性に応じた多様な訓練施設を整備し、消防職員の能力強化を図る。

(2) 大規模災害時における消防力強化

大規模災害対応の特殊車両部隊を常駐消防隊として配置し、大規模災害時における消防力の強化を図る。

(3) 大規模災害時における応援体制強化

大規模災害時における緊急消防援助隊の応援拠点として、応援部隊の宿営スペース・車両集結スペース・自家発電設備等の必要な施設を整備し、消防活動拠点機能の強化を図る。

(4) 災害救助物資の供給体制の確保

食糧・生活必需品等の備蓄、支援物資の集積・配送拠点機能を持つ物資輸送拠点施設の整備を推進する。

(5) 市民・企業の自主防災力強化

防火・防災に係る実践的な研修及び訓練施設を整備し、自主防災組織、地域防災リーダー、企業など地域における自助・共助の推進により地域防災力の向上を図る。

(6) SDGs 対応・ユニバーサルデザイン導入

自然環境・地球環境へ配慮した訓練施設・機能を整備するとともに、老若男女、障がいの有無、国籍等あらゆる差異の如何によらず、誰もが使いやすい施設とする。

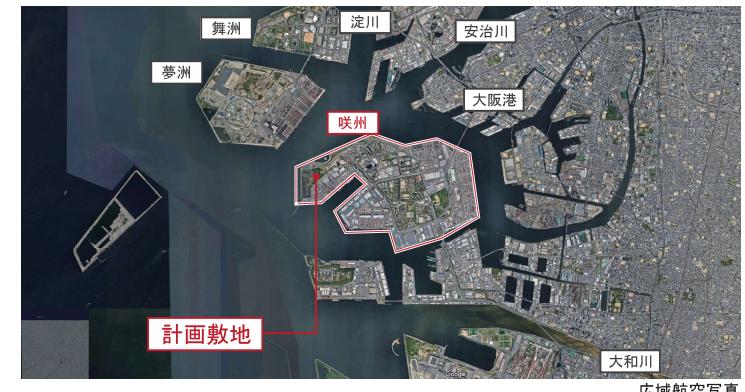
■各施設計画の概要

主な施設	主な機能
総合訓練施設	<ul style="list-style-type: none">各階層別に多様な用途、訓練用非常用EV等を備えた中高層訓練施設リアルタイムに隊員の位置情報の把握等を行い、安全管理分析・訓練状況を観察、記録できる機能を追加
燃焼実験施設・防災研究施設 市民防災訓練施設	<ul style="list-style-type: none">高度な分析機器や燃焼実験機能木造火災や危険物火災等の実験市民・事業所のニーズに応じた実火災体験型訓練が可能な施設市民向け講習施設
屋内訓練施設・水難訓練施設	<ul style="list-style-type: none">平時は屋内訓練に使用。大規模災害時には緊急消防隊の宿営スペース等に使用。潜水訓練施設、25mプール施設
風水害訓練場	<ul style="list-style-type: none">台風やゲリラ豪雨等の風水害を想定した訓練場（水没車両救助）
救助訓練施設	<ul style="list-style-type: none">全国消防協会が示す基準の施設
大規模災害訓練場	<ul style="list-style-type: none">土砂災害、倒壊建物等の大規模災害訓練場水陸両用車の走行訓練、重機の掘削訓練場
街区訓練場	<ul style="list-style-type: none">木造密集地域や再現した消火戦術訓練職員の安全運転トレーニングコース
管理棟・職員研修施設 急救教育センター	<ul style="list-style-type: none">訓練センターの運営管理ICTやVRを活用した研修室、指揮シミュレーション室等救急救命士養成所
常駐消防隊施設	<ul style="list-style-type: none">大規模災害に対応可能な特殊車両を配置
備蓄倉庫・消防倉庫	<ul style="list-style-type: none">生活関連品等を備蓄災害現場活動用の資器材を保管

■敷地概要

敷地位置	大阪市住之江区南港北2丁目57番
敷地面積	40,043.56 m ²
用途地域	準工業地域
法定建蔽率	60%
法定容積率	300%
防火地域	準防火地域
地域地区	東—咲州コスモスクエア地区(H地区) 西—臨港地区

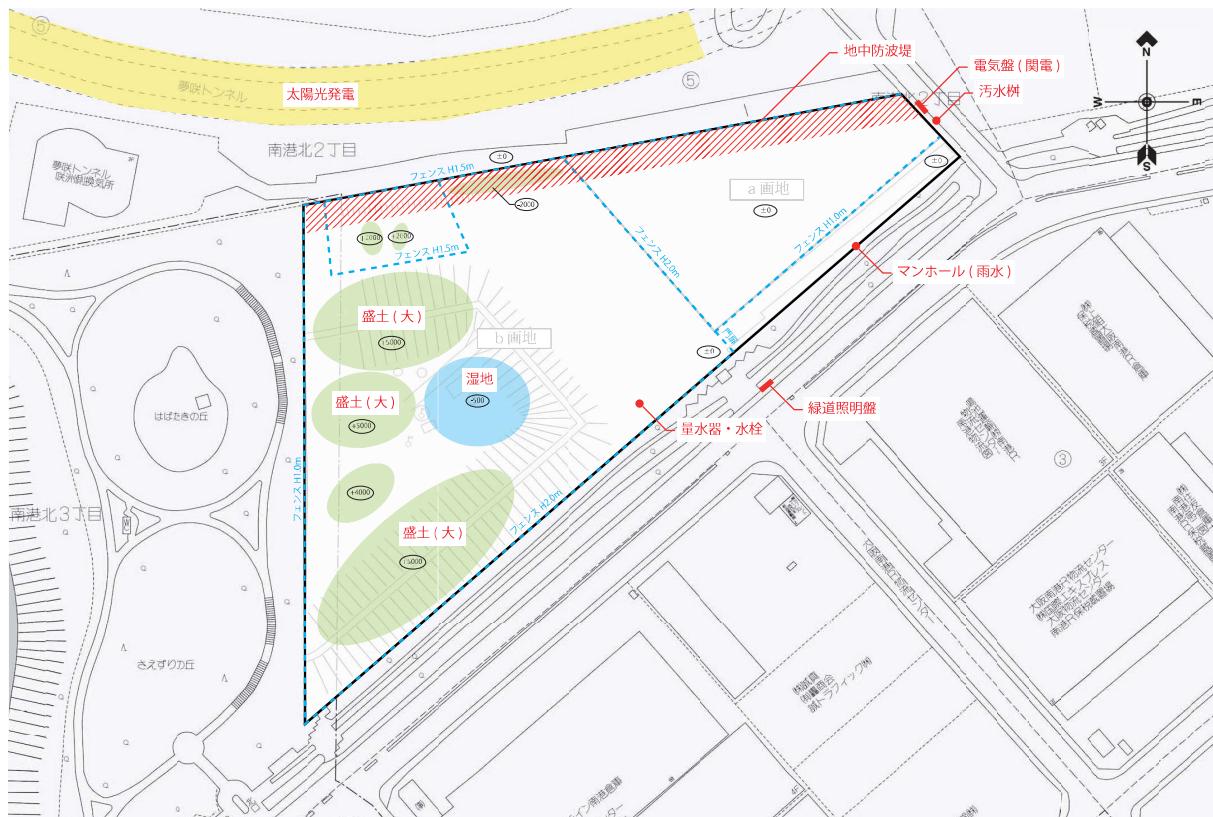
計画地敷地は人工島の咲州内・南港に位置している。鉄道や道路網・フェリー・ヘリポートなどのルートが豊富であり、平時においても災害時においても防災拠点として必要なアクセスルートが確保されている。フェリーターミナルに近接することから、本市被災時の応援拠点施設としても機能し、補給物資の中継・配送拠点としての活用も可能である。敷地周辺は民間物流施設を中心として、西側が野鳥園・北側がメガソーラー敷地となっており、宅地化の可能性がなく、消防訓練に適した敷地である。近隣にはトレードセンター前駅やコスモスクエア駅があり、市民にとっても利便性がよい立地である。夢洲用地の発展も期待されることから、今後の市民防災力の強化を図りやすい環境であると言える。



■概要

計画地は、敷地東側に現在工事ヤードとして使われる平場があり、敷地西側に大小さまざまな複数の盛土がある。敷地中央部には緩やかな地盤面の凹凸と湿地が存在しており、敷地北側には北側道路に向かって約2m程度地盤が下がっている。北側道路沿いには、旧護岸を形成していた防波堤基礎が埋設されており、道路を挟んで北側には太陽光発電設備があることから、これらを考慮した建物配置上の検討が必要となる。

■現地調査図



■現地写真



■概要

今回計画における関係条例を下記に示す。(手続・届出要否は計画内容によるため、基本設計以降で再検討が必要。) ひとにやさしいまちづくり整備要綱など、棟ごとに使用者・用途が異なるため、棟ごとの適用規定に関する個別協議により決定していく必要がある。

項目	条件	要否	内容(概要)	備考
大規模建築物の事前協議	建設計画の区域が2000m ² 以上かつ建築物の地上高さが10m以上	要	協議・届出 大規模建築物事前協議(事務局) 都市計画 駐車施設 福祉関係整備基準駐車 駐輪施設 排水・給水計画 消防水利 消防活動空地等 緑地・公園 接道・車両乗り入れ 臨海部(港湾地区) 終日日陰規制 都市景観 騒音・大気汚染等の公害	
開発許可要否判定 都市計画法29条許可	土地の区画・形質の変更	協議による	協議・届出 241003 大阪市計画調整局にて協議 ・原則として從前從後の地盤状態を比較して判断する ・建築目的の土地の形質変更を行う場合、開発行為に該当する ・都計法29条1項3号の但し書きを満足する場合は、開発非該当	
緑化指導要綱	1000m ² 以上の新築又は増改築	要	協議・届出 敷地面積×3%の緑化 $=40043.56 \times 0.03 = 1201.3m^2$ ※植栽による緩和が可能	
ひとにやさしいまちづくり 整備要綱	事務所(不特定かつ多数の者が利用する官公署) →義務 事務所(500m ² 以上) →努力義務 寄宿舎2000m ² 以上または50戸以上 →義務	要 (用途による)	協議・届出 「大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱」及び 「同施行規準」への適合	
ワンルーム形式の建築物に関する指導要綱	ワンルーム形式集合建築物の建築	否	協議・届出	
土地区画整理法76条 都心居住促進のための住宅附置指導要綱	土地区画地業施工区域内 JR大阪環状線内	否	協議・届出	
地区計画 (咲洲コスモスクエア)	咲洲コスモスクエア地区(H地区)	要	協議・届出 A地区、F地区とのつながりやキャナルを軸とする魅力的な親水空間の形成を意識し、海辺の特性を活かしたにぎわいの創出につながる業務・商業、文化・レクリエーション、教育、国際観光の支援等の機能集積を図る。	
附置義務 駐車場・駐輪場法	駐車 延べ面積3000m ² を超える 特定用途(事務所等) 駐輪 延べ面積が9000m ² を超える 特定用途(事務所等)	要	協議・届出 駐車台数 (延べ面積-3000)/350 駐輪台数 (延べ面積)/9000 ※特定用途の延べ面積により変動	
景観法	臨海景観形成区域 敷地面積2000m ² 以上かつ 高さ10m以上	要	協議・届出	
御堂筋沿道建築物 のデザイン誘導等 狭あい道路拡幅整備 HOPEゾーン区域 ごみ保管施設	御堂筋本町北地区地区計画の区域内 JR大阪環状線外周部 HOPEゾーン区域内 延べ面積2,000m ² 以上	否 否 要	協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議・届出 ごみ保管施設の設置義務	
建築計画事前公開制度	高さ20mを超える建築物	要	協議・届出 標識設置届の提出 近隣説明 など	
防災計画書の評定 建築物省エネ法 建築物総合環境評価制度 (CASBEE)	高さ31mを超える建築物 300m以上の新築・増改築 2000m ² 以上の建築	要 要 要	協議・届出 協議・届出 協議・届出 目標ランクの有無 要確認	
電波法 防災無線 埋蔵文化財包蔵地内 臨港地区 地下鉄沿い建築物 屋外広告物法 危険物	高さ31mを超える建築物 - 埋蔵文化財包蔵地 臨港地区 地下鉄に近接して工事を行う場合 屋外広告物を接地する場合 指定数量以上の危険物を取り扱う場合	要 協議による 否 要 協議による 協議による 計画による	協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議・届出 協議による	総合訓練棟が対象 協議先:OsakaMetro ※内容は行政協議により変更する可能性があります。

※内容は行政協議により変更する可能性があります。

■概要

コストや工期削減も考慮して、既存盛土部分はできるだけ造成工事が発生しないような形で配置計画を検討する。建物建設上発生する残土は場外搬出を行わず、現況地盤の起伏を均すためや建物基礎下の埋戻土として使い切ることを念頭に置いた計画とする。



■概要

今回計画に必要な諸室・機能を整理するため、東大阪市の現行施設（1976年建設）を調査し、既存建物の竣工図等の情報から、新施設へ継承すべき機能を新施設の棟別での分類整理を行った。

階	室名	面積	処遇	配置する新施設	備考	階	室名	面積	処遇	配置する新施設	備考	階	室名	面積	処遇	配置する新施設	備考
煙制御訓練塔		897.62 m ²				燃焼実験室		202.90 m ²		総合訓練施設	付帯施設は要確認	車庫		234.00 m ²			
BF	設備置場	55.00 m ²	廃止	消防用設備（連結送水管 濡式）		防災研究棟		120.36 m ²		総合訓練施設		車庫		180.00 m ²		管理棟	一部車庫
1F	訓練室	60.00 m ²		総合訓練施設			事務室	39.00 m ²		総合訓練施設		倉庫		45.00 m ²		管理棟	
2F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設			実験室	65.00 m ²		総合訓練施設		物品庫		4.00 m ²		管理棟	
3F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設			暗室	5.00 m ²	廃止			充電室		2.00 m ²	廃止		
4F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設			物品庫	6.00 m ²		総合訓練施設		倉庫		1,000.00 m ²		備蓄倉庫	
5F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設			便所	5.00 m ²		総合訓練施設		緊急援助隊備蓄倉庫		1,896.93 m ²			
6F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設		校舎・寮棟		4.663.51 m ²				事務室等1F	玄関ホール	15.00 m ²	廃止		
7F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設		1F	教官室	190.00 m ²		管理棟		事務室等1F	食堂	80.00 m ²	廃止		
8F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設		1F	会議室	56.00 m ²		管理棟		事務室等1F	休憩室	50.00 m ²	廃止		
9F	訓練室	10.00 m ²		総合訓練施設		1F	校長室	25.00 m ²		管理棟		事務室等1F	更衣室	55.00 m ²	廃止		
10F	訓練室	100.00 m ²		総合訓練施設		1F	応接室	26.00 m ²		管理棟		事務室等1F	脱衣室	10.00 m ²	廃止		
火災制御訓練棟		1,177.12 m ²				1F	通信室	40.00 m ²	廃止			事務室等1F	浴室	25.00 m ²	廃止		
1F	測定室	20.00 m ²		総合訓練施設	消火実験室の確認窓	1F	宿直室	15.00 m ²		管理棟		事務室等1F	ボイラー室	10.00 m ²	廃止		
1F	準備室	12.00 m ²	廃止			1F	ロッカーカー室	10.00 m ²		管理棟	2室	事務室等2F	事務室	165.00 m ²	廃止		
1F	消火実験室	45.00 m ²		総合訓練施設		1F	医務室	25.00 m ²		管理棟		事務室等2F	課長室	25.00 m ²	廃止		
1F	訓練準備室	20.00 m ²		総合訓練施設	倉庫使用	1F	食堂	240.00 m ²	廃止			事務室等2F	会議室	25.00 m ²	廃止		
1F	ビル火災訓練場	80.00 m ²		総合訓練施設	倉庫兼用	1F	厨房	75.00 m ²	廃止			事務室等2F	書庫	10.00 m ²	廃止		
1F	資材倉庫	10.00 m ²	廃止			1F	食品庫	10.00 m ²	廃止			事務室等2F	物入	10.00 m ²	廃止		
2F	消火実験室	25.00 m ²	廃止			1F	休憩室（厨房）	20.00 m ²	廃止			事務室等2F	炊事室	15.00 m ²	廃止		
2F	観察室	25.00 m ²	廃止			1F	下足室	25.00 m ²		管理棟		事務室等2F	宿直室	25.00 m ²	廃止		
2F	中央管理室	40.00 m ²	廃止			1F	浴室	40.00 m ²		管理棟		工場棟1F	受電室（電気室）	40.00 m ²	廃止		
2F	展示室	15.00 m ²		総合訓練施設		1F	小浴室	10.00 m ²		管理棟		工場棟1F	充電室	20.00 m ²	廃止		
2F	ビル火災訓練場	100.00 m ²		総合訓練施設		1F	脱衣室	15.00 m ²		管理棟	2室	工場棟1F	電気場	55.00 m ²	廃止		
2F	ポンベ室	12.00 m ²	廃止		訓練用ポンベ保管	1F	喫茶室	90.00 m ²		管理棟		工場棟1F	部品庫	80.00 m ²	廃止		
3F	ビル火災実験場	20.00 m ²		総合訓練施設		2F	第1教室	210.00 m ²		管理棟		工場棟1F	部品庫事務室	20.00 m ²	廃止		
3F	ビル火災訓練場	50.00 m ²		総合訓練施設		2F	第2教室	96.00 m ²		管理棟		工場棟1F	洗濯室	10.00 m ²	廃止		
3F	警報設備用実習場	100.00 m ²		管理棟		2F	更衣室	32.00 m ²		管理棟	2室	工場棟1F	コングレッサー室	20.00 m ²	廃止		
3F	※気室	40.00 m ²	廃止			2F	女子寮室	35.00 m ²		管理棟	2室	工場棟1F	木工場	25.00 m ²	廃止		
BF	消火設備用ポンプ室	25.00 m ²		総合訓練施設	建築設備	2F	寮室	30.00 m ²		管理棟	6室	工場棟1F	その他	1,100.00 m ²	廃止		
BF	店舗	45.00 m ²		総合訓練施設		2F	寝具庫	30.00 m ²		管理棟		各種資器材倉庫		278.00 m ²			
BF	地下街火災訓練所	80.00 m ²		総合訓練施設		2F	洗面洗濯室	30.00 m ²		管理棟		危険物倉庫		18.73 m ²		危険物倉庫	
共通	倉庫	適宜				3F	第3教室	96.00 m ²		管理棟		現高度専門教育訓練センター一面積					
共通	訓練用EV	10.00 m ²		総合訓練施設		3F	第4教室	96.00 m ²		管理棟		建築面積 : 8,689.78 m ² / 延床面積 : 15,843.29 m ²					
ホットトレーニング施設		80.00 m ²		総合訓練施設		3F	第5教室	126.00 m ²		管理棟							
体育館		1,002.41 m ²		屋内訓練施設		3F	視聴覚室	100.00 m ²	廃止								
プール		1,080.00 m ²		水難訓練施設		3F	映写室	15.00 m ²	廃止								
1F	プール	400.00 m ²		水難訓練施設		3F	倉庫	32.00 m ²		管理棟							
1F	プールサイド	200.00 m ²		水難訓練施設		3F	索室	30.00 m ²		管理棟	7室						
1F	間賃席	50.00 m ²	廃止			3F	洗面洗濯室	30.00 m ²		管理棟							
1F	足洗場	10.00 m ²		水難訓練施設		4F	講堂	210.00 m ²	廃止								
1F	便所	20.00 m ²		水難訓練施設		4F	機材庫	35.00 m ²	廃止								
1F	倉庫	15.00 m ²		水難訓練施設		4F	音楽室	130.00 m ²	廃止								
1F	ポンプ室	15.00 m ²		水難訓練施設		4F	資料室	65.00 m ²	廃止								
1F	貯水槽	50.00 m ²	廃止			4F	図書室	65.00 m ²	廃止								
救助訓練塔		1,463.70 m ²				4F	寮室	30.00 m ²		管理棟	7室						
A塔		183.60 m ²		救助訓練施設		4F	洗面洗濯室	30.00 m ²		管理棟							
B塔	資源材倉庫1	55.00 m ²		救助訓練施設		救助訓練センター		661.82 m ²									
	資源材倉庫2	45.00 m ²		救助訓練施設		1F	事務室	50.00 m ²		管理棟							
	事務室	80.00 m ²		救助訓練施設		1F	講師控え室	15.00 m ²		管理棟							
	訓練監視室	35.00 m ²		救助訓練施設		1F	図書室	25.00 m ²		管理棟							
C塔		640.05 m ²		救助訓練施設		1F	実技室	113.00 m ²		管理棟							
CSR訓練施設		510.00 m ²		大規模災害訓練場		1F	救急車内訓練室	55.00 m ²		管理棟							
街区訓練施設		480.00 m ²		街区訓練場		2F	実技室1	165.00 m ²		管理棟							
						2F	実技室2	100.00 m ²		管理棟							
						2F	倉庫	20.00 m ²		管理棟							

高度専門教育訓練センター施設整備 基本計画書

建築計画 既存施設 諸室一覧表

■概要

前頁の既存施設分類に基づき、新施設で計画する必要諸室を棟別に整理した。施設や機能の統合・集約をすることで新施設では建物規模縮減に寄与している。

施設名	階	室名	面積	備考
(1) 総合訓練施設			2,585.00 m ²	
1		燃焼実験室	285.00 m ²	搬送車両寄り付き 見学スペース
1		実験準備室	40.00 m ²	
1		鑑識室	30.00 m ²	
1		電気・小規模実験室	35.00 m ²	排煙設備必要
1		付帯室・設備室	50.00 m ²	執務・更衣・手洗
1		資器材保管庫	90.00 m ²	
1		風水害体験室	50.00 m ²	
2		理化学実験室	50.00 m ²	
2		更衣室	20.00 m ²	
2		研修室（消防設備実習室）	105.00 m ²	消防設備実習室と供用
2		総合訓練施設	160.00 m ²	
3		総合訓練施設	220.00 m ²	ホットトレーニング機能／模擬消火訓練装置 見学スペース
4		総合訓練施設	220.00 m ²	開放廊下、内廊下、メゾネットタイプ、訓練監視室、倉庫
5		総合訓練施設	100.00 m ²	はしご車架梯（5～7Fは訓練デッキ可 寛裕必要）
6		総合訓練施設	100.00 m ²	はしご車架梯（5～7Fは訓練デッキ可 寛裕必要）
7		総合訓練施設	100.00 m ²	はしご車架梯（5～7Fは訓練デッキ可 寛裕必要）
B1		地下街など訓練施設	280.00 m ²	区画変更が容易なもの、中廊下、熱気、煙の再現が可能
B1		機械室	100.00 m ²	
(2) 屋内訓練・水難訓練施設			1,410.00 m ²	
1		屋内訓練施設	780.00 m ²	緊急消防隊の就寝スペース（約200床）、車両進入 ブリッジ線・低所救助（壁面）
1		倉庫	130.00 m ²	
1		WC	25.00 m ²	
2		倉庫	75.00 m ²	
2		機械室	100.00 m ²	
3		更衣室（男）	37.00 m ²	
3		更衣室（女）	37.00 m ²	
3		倉庫	18.00 m ²	
3		WC（男）	15.00 m ²	
3		WC（女）	15.00 m ²	
3		プール	780.00 m ²	25mプール、潜水訓練、可動床（10m以上）、7コース

(3) 風水害訓練場			200.00 m ²	
(4) 救助訓練施設			1,340.00 m ²	全国消防協会基準、登はん訓練、引揚救助訓練
A塔	1	訓練スペース	30.00 m ²	登はん訓練
	2	訓練スペース	30.00 m ²	
	3	訓練スペース	30.00 m ²	
	4	訓練スペース	30.00 m ²	
	5	訓練スペース	30.00 m ²	
	6	訓練スペース	30.00 m ²	
B塔	1	資器材倉庫 1	45.00 m ²	
	1	資器材倉庫 2	45.00 m ²	
	1	WC	30.00 m ²	
	2	待機スペース	30.00 m ²	
	2	事務室 1	80.00 m ²	
	2	事務室 2	50.00 m ²	
	3	訓練スペース	75.00 m ²	
	3	訓練スペース	25.00 m ²	
	3	訓練スペース	75.00 m ²	
C塔	1	資器材倉庫 1	75.00 m ²	
	1	資器材倉庫 2	45.00 m ²	
	2	待機スペース	30.00 m ²	
	2	更衣室 1	60.00 m ²	
	2	更衣室 2	50.00 m ²	
	3	訓練スペース	75.00 m ²	
	3	訓練スペース	25.00 m ²	
(5) 大規模災害訓練場			5,000.00 m ²	
①土砂訓練場			4,600.00 m ²	屋外
②倒壊建物訓練場			400.00 m ²	屋外
(6) 街区訓練場（移動式模擬家庭屋）			756.00 m ²	
①共同住宅 2階	1	訓練室	54.00 m ²	
	2	訓練室	54.00 m ²	
②共同住宅 3階	1	訓練室	54.00 m ²	
	2	訓練室	54.00 m ²	
	3	訓練室	54.00 m ²	
③戸建住宅 2階	1	訓練室	54.00 m ²	陸屋根
	2	訓練室	54.00 m ²	陸屋根
④戸建住宅 2階	1	訓練室	54.00 m ²	勾配屋根
	2	訓練室	54.00 m ²	勾配屋根
⑤戸建住宅 3階	1	訓練室	54.00 m ²	陸屋根
	2	訓練室	54.00 m ²	陸屋根
	3	訓練室	54.00 m ²	陸屋根
⑥戸建住宅 3階	1	訓練室	36.00 m ²	勾配屋根
	2	訓練室	36.00 m ²	勾配屋根
	3	訓練室	36.00 m ²	勾配屋根